

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

参院選の総括と今後の展望

2016年7月10日に参院選が実施された。今月号の『生活経済政策』の特集は、その結果をどう評価するか、それを踏まえて今後の日本政治をどう展望するかというテーマを設定し、辻元清美、山口二郎、柿崎明二の各氏の参加を得て、座談会を行った。岡田代表が民進党の代表選挙への不出馬を表明する前の7月29日のことである。以下、座談会に入る前に、参院選に関わる若干のデータを紹介しておきたい。

参議院議員は、3年ごとの半数改選によって選出される。定数242の半分の121、選挙区73と比例区48が、改選の対象となる。この間の変化として注目すべきは、一票の格差のは正に伴う、選挙区の定数の二極化である。東京が6人区になるなど都市部で定数が増える一方で、前回からの福島、岐阜に加えて、宮城、新潟、長野が2人区から1人区に変更された。また、鳥取と島根、徳島と高知が合区された。勝者総取りであり、かつ増加している1人区こそが、参院選の帰趨を決めるものとして関心を集めた。

そこで、市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）の後押しを受けて、民進党、共産党、社民党、生活の党の野党4党が手を結び、1人区での候補者調整が行われた。最終的に32の全ての1人区で、野党候補が一本化された。党派別の内訳は、

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士（法学）。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。

著書に、『現代日本の政党デモクラシー』（岩波新書、2012年）、『自民党政治の変容』（NHK出版、2014年）など。

図表1 各党の獲得議席 大きく回復した民進党

	選挙区	比例区	合 計	+非改選
自民党	37 (47)	19 (18)	56 (65)	121
公明党	7 (4)	7 (7)	14 (11)	25
民進党	21 (10)	11 (7)	32 (17)	49
共産党	1 (3)	5 (5)	6 (8)	14
お維新	3 (2)	4 (6)	7 (8)	12
その他	4	2	6	21
計	71	48	121	242

(注) カッコ内は 2013 年。民進党は民主党、お維新は日本維新の会。

民進党 15、無所属 16、共産党 1 であった。昨年夏の安保法案反対運動の流れを引き継ぐ野党共闘の成否が、今回の参院選の一つの焦点となった。

野党共闘の陰に隠れがちであるが、今回の参院選は、2016 年 3 月 27 日に民主党が維新の党と合併し、民進党が結成されて初めの国政選挙であった。自民党は政権を奪還した 2012 年の総選挙以来、13 年の参院選、14 年の総選挙と、国政選挙で 3 連勝を続けていた。今回の参院選で勝利すると、異例の 4 連勝となる。民主党政権の失敗を乗り越えて、民進党として再起のきっかけをつかめるか、重要な意味を持つ選挙であった。

図表 1 は、各党の獲得議席を示したものであるが、2013 年の民主党に比べて、民進党が議席を大幅に伸ばしていることが分かる。合計で 17 から 32 とほぼ倍増したが、特に選挙区の議席が 10 から 21 に増えていることが注目される。それには 1 人区での野党共闘の成果が寄与している。32 の 1 人区で野党は 11 勝 21 敗であった。前回の 2 勝 29 敗から盛り返したのであり、なかでも民進党は 1 人区の 15 候補のうち 7 名が当選した。

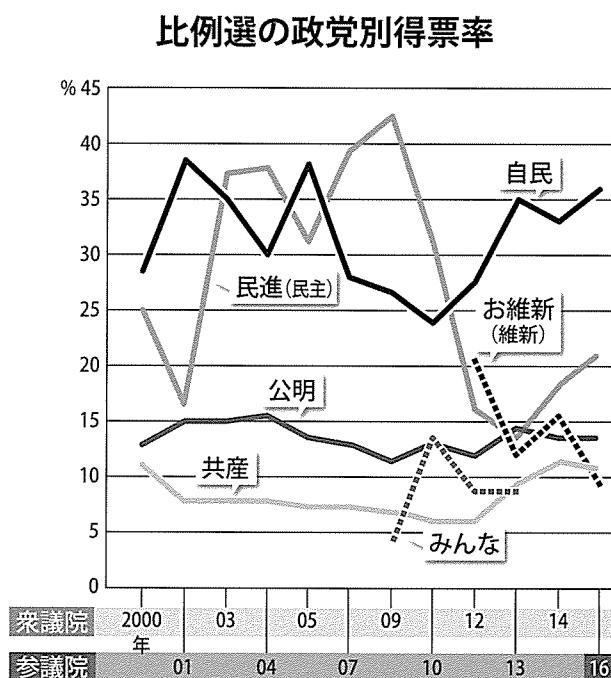
しかし、民進党の伸長には限界もあった。とりわけ比例区では前回の 7 から 11 に増えたに過ぎない。維

新の党との合流を考えると、増加幅は必ずしも大きくない。図表 2 は、衆参両院選挙での比例代表の政党別の得票率の推移である。これをみると、確かに民進党は 2013 年の参院選を底として回復基調にあるが、2003 年から 2010 年にかけての民主党の水準には遠く及ばない。依然として、自民党の「一強多弱」状態が続いている。

1 人区で行われた野党共闘にも、大きな限界が存在する。図表 3 は、その結果を示したものであるが、今回野党が勝利したのは、敗北に終わった 2010 年の参院選でも民主党の候補が当選した選挙区がほとんどである。地理的にいえば、東北や甲信越ということになる。共産党の票の上積み効果があったことは否定できないが、それだけで 1 人区で勝利できるほど、自民・公明両党の壁は脆くない。11 勝 21 敗と 1 人区でも大きく負け越していること自体も、直視しなければならない。しかも、野党候補が勝利している場合は僅差、自民党候補が勝ったケースは大差であった。

野党共闘の限界は、政策面でもみられる。先に述べたように、野党共闘の背景になったのは、昨年夏の安保法案への反対運動であり、立憲主義を守れというスローガンが、その共通の公約となった。さらに、今回の参院選では、自民・公明やおおさか維新などの「改

図表2 比例代表の各党の得票率—復調すれども道半ば



出所：http://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_pol_election-sangiin20160711j-16-w400

憲勢力」が、憲法改正の発議に必要な3分の2の議席を、衆議院に続いて参議院でも確保するのかが、重要な争点となった。民進党は、安倍政権の下での憲法改正に反対する姿勢をとり、選挙ポスターを通じて「まず、2/3をとらせないこと。」を訴えた。

しかし、その訴えかけが国民の共感を呼んだのかというと、必ずしもそうとはいえない。図表4は、朝日新聞が実施した出口調査の結果である。これをみると、憲法改正についての賛否が比例区での投票先に一定の影響力を持っていたことが看取される。だが、憲法を変える必要がないと回答した有権者のうち、自民党と民進党に投票した割合は、ほとんど同じである。そもそも、3分の2という言葉 자체が有権者に理解されていなかったという事実も報じられている。

同じ朝日新聞の出口調査によると、投票の際に最も重視した政策を6つの選択肢から選ぶ質問については、最多が「景気・雇用」で30%、次に「社会保障」の

図表3 一人区の結果—一定の成果があつた野党共闘

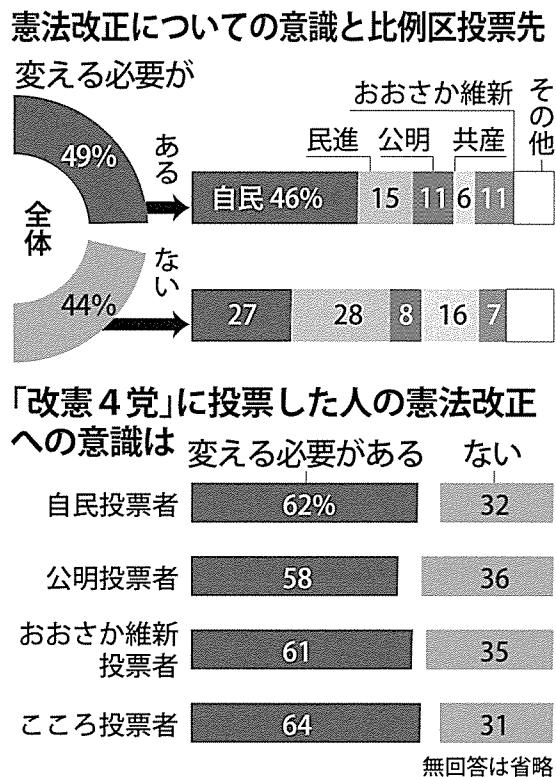
1人区の結果

※鳥取・島根と徳島・高知は、今回から合区。
10年は福島、岐阜2人区、10、13年は宮城、
新潟、長野2人区

10年当選	13年当選	今回	自民	野党
自民	自無	青森	21	11
自民	自み	岩手		自無
自民	自自	宮城		無民
自民	自自	秋田		自
自民	自自	山形		自
自民	自自	福島		自
自民	自民	栃木		自
自民	自自	群馬		自
自民	自自	新潟		自
自民	自自	富山		自
自民	自自	石川		自
自民	自自	福井		自
自民	自民	山梨		自
自民	自自	長野		自
自民	自自	岐阜		民民
自民	自自	三重		民
自民	自自	滋賀		
自民	自自	奈良		
自民	自自	和歌山		
自民	自自	鳥取		
自民	自自	島根		
自民	自自	岡山		
自民	自自	山口		
自民	自自	徳島		
自民	自自	高知		
自民	自自	香川		
自民	自自	愛媛		
自民	自自	佐賀		
自民	自自	長崎		
自民	自自	熊本		
自民	自自	大分		
自民	自自	宮崎		
自民	自自	鹿児島		
自民	自自	沖縄		
自民	自自			

出所：『毎日新聞』2016年7月11日。

図表4 憲法に関する出口調査—重視されなかった改憲問題



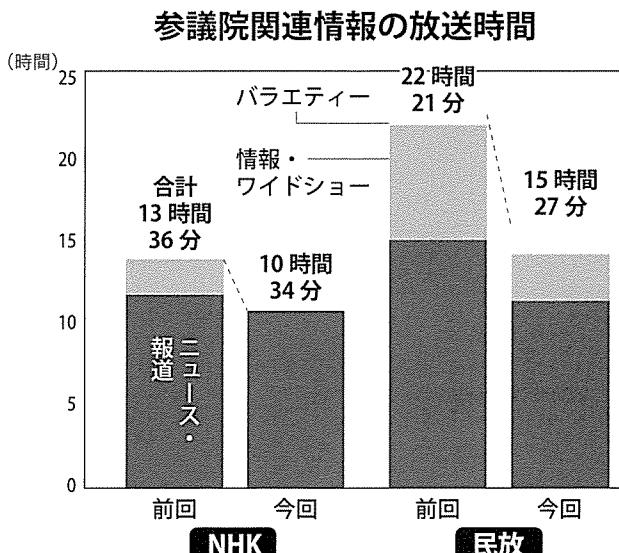
出所：『朝日新聞』2016年7月11日。

22%であり、「憲法」は三番目で14%にとどまった。やはり経済や社会保障に対する関心が高かったことが分かる。この点で、安倍政権は実に巧みであった。アベノミクスの推進を訴える一方、消費税の10%への引き上げを延期するとともに、一億総活躍プランを発表し、野党のお株を奪ったからである。

こうした安倍政権の争点隠しは、有権者の参院選への関心を弱めたように見える。図表5は、在京地上波の参院選関連の放送時間を示したものであるが、前回の2013年よりも3割近く減少している。とりわけ民放の情報・ワイドショー系番組では、6割も少なくなった。もちろん、自民党の勝利が予想されたためでもあったが、それだけではない。安倍首相の日程上の都合という自民党の申し入れの結果、公示後に党首討論が行われたのは6月24日の一回だけであった。これではメディアも積極的に取り上げられない。

しかしながら、民進党をはじめとする野党が、有権

図表5 参院選関連の放送時間—安倍政権の争点隠しが影響か



※エム・データ調べ。公示後最初の日曜から投開票日前日までの2週間。秒単位は切り捨て。

出所：『毎日新聞』2016年7月12日。

者の関心を喚起するような経済・社会保障政策を訴えることができなかつたことも、同時に押されておかなければならぬ。民主党は政権の存亡をかけて消費増税を含む「社会保障と税の一体改革」を推進した。だが、今回の参院選の直前、十分な説明もなく、消費増税の延期に回った。そのことは野党共闘にとってプラスに働いたが、野党の間には消費増税などをめぐって政策上の不一致が存在している。

結局のところ、民進党が問われているのは、野党共闘の成否ではない。野党共闘の一定の成果を踏まえつつ、その限界をどのように主体的に突破するかではないか。そのためには、人事を変えるだけでなく、政策と組織の両面で自己改革を進め、野党の立場に安住することなく、次なる政権交代を目指して歩みを進めなければならない。9月15日には民進党の代表選挙が予定されている。それが有意義なものとなるかが注目される。■